

多 監 第 50 号

令和5年8月 16 日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 奥 村 孝 宏

令和4年度多治見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第2項の規定により、審査に付された令和4年度多治見市水道事業会計、多治見市下水道事業会計、多治見市農業集落排水事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度
多治見市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	4
2	決算報告書	4
3	経営成績（損益計算書）	5
4	財政状態（貸借対照表）	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	意見	6
別表1	業務実績比較表	7
2	予算決算対照表	8
3	損益計算書比較表	11
4	貸借対照表比較表	13
5	経営分析表	15
6	キャッシュ・フロー計算書	17

下水道事業会計

1	業務実績	20
2	決算報告書	20
3	経営成績（損益計算書）	21
4	財政状態（貸借対照表）	21
5	キャッシュ・フロー計算書	22
6	意見	22
別表1	業務実績比較表	23
2	予算決算対照表	24
3	損益計算書比較表	27
4	貸借対照表比較表	29
5	経営分析表	31
6	キャッシュ・フロー計算書	33

農業集落排水事業会計

1	業務実績	36
2	決算報告書	36
3	経営成績（損益計算書）	37
4	財政状態（貸借対照表）	37
5	キャッシュ・フロー計算書	38
6	意見	38
別表 1	業務実績比較表	39
2	予算決算対照表	40
3	損益計算書比較表	42
4	貸借対照表比較表	44
5	経営分析表	46
6	キャッシュ・フロー計算書	48

病院事業会計

1	業務実績	52
2	決算報告書	53
3	経営成績（損益計算書）	54
4	財政状態（貸借対照表）	54
5	キャッシュ・フロー計算書	55
6	意見	55
別表 1	業務実績比較表	57
2	予算決算対照表	58
3	損益計算書比較表	60
4	貸借対照表比較表	62
5	経営分析表	64
6	キャッシュ・フロー計算書	65

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」・・・負数

「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和4年度多治見市公営企業会計決算審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和5年7月14日から令和5年8月8日まで
- 第4 審査の対象 （1）令和4年度多治見市水道事業会計決算
（2）令和4年度多治見市下水道事業会計決算
（3）令和4年度多治見市農業集落排水事業会計決算
（4）令和4年度多治見市病院事業会計決算
- 第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、決算の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 106,683 人で、前年度と比較して 706 人減少し、給水戸数は 47,663 戸で、前年度と比較して 508 戸増加している。なお、給水件数は 43,081 件で、前年度と比較して 168 件増加している。

年間配水量は 12,731,832 m³で、前年度と比較して 241,743 m³の減少、年間給水量は 11,259,761 m³で、前年度と比較して 251,040 m³減少している。

有収率は 88.44%で、前年度より 0.28 ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況について

1日平均配水量は、当年度 34,882 m³となっており、前年度と比較して 662 m³減少している。また、1日最大配水量は 37,841 m³となっており、前年度と比較して 366 m³減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 60.30%で前年度より 1.14 ポイント下回り、負荷率は 92.18%で前年度より 0.85 ポイント下回り、最大稼働率は 65.41%で、前年度より 0.63 ポイント下回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は 2,506,939,051 円(うち仮受消費税及び地方消費税 192,072,476 円)となった。水道事業費用の決算額は 2,339,686,443 円(うち仮払消費税及び地方消費税 144,573,819 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 316,483,400 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,620,800 円)となった。資本的支出の決算額は 1,090,102,521 円(うち仮払消費税及び地方消費税 91,589,122 円)となった。

資本的収支決算額は、773,619,121 円の支出超過となった。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,890,689 円、減債積立金 34,876,960 円、建設改良積立金 119,876,579 円、過年度損益勘定留保資金 537,974,893 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

水道事業収益は 2,299,819,952 円で、前年度と比較して 50,235,763 円減少している。水道事業費用は 2,213,576,080 円で、前年度と比較して 16,603,056 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益は 86,243,872 円で、前年度と比較して 33,632,707 円減少している。また、経常利益は 86,401,848 円で、前年度と比較して 32,258,649 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 17,187,533,144 円で、前年度と比較して 263,305,466 円増加している。

(2) 負債について

負債総額は 5,495,784,509 円で、前年度と比較して 177,030,391 円増加している。

(3) 資本について

資本総額は 11,691,748,635 円で、前年度と比較して 86,275,075 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 509,919,919 円で、前年度と比較して 93,852,062 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△731,935,882 円で、前年度と比較して 31,718,017 円減少している。

営業活動及び投資活動を維持するためにどのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは 486,123,040 円で、前年度と比較して 635,473,193 円増加している。

6 意見

収益的収支は 20 年連続の黒字決算となったが、人口減少により給水量が減少してきており、経営環境は年々厳しくなっている。老朽化した配水管の適切な管理に努め、有収率の向上に努められたい。将来にわたって健全な水道事業を継続するためには、経営の効率化等により経費節減を行う必要がある。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目 \ 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度		備 考
					増 減	比較(%)	
給水区域内人口	人	109,074	107,589	106,883	△ 706	99.34	
計画給水人口	人	116,000	116,000	116,000	0	100.00	
給水人口	人	108,874	107,389	106,683	△ 706	99.34	
給水戸数	戸	47,268	47,155	47,663	508	101.08	
給水件数	件	42,778	42,913	43,081	168	100.39	
普及率	%	99.82	99.81	99.81	0.00	－	給水人口／給水区域内人口×100
年間配水量	m ³	13,076,073	12,973,575	12,731,832	△ 241,743	98.14	
年間給水量	m ³	11,704,441	11,510,801	11,259,761	△ 251,040	97.82	
有収率	%	89.51	88.72	88.44	△ 0.28	－	年間給水量／年間配水量×100
1日配水能力	m ³	57,850	57,850	57,850	0	100.00	
1日平均配水量	m ³	35,825	35,544	34,882	△ 662	98.14	
1日最大配水量	m ³	38,694	38,207	37,841	△ 366	99.04	
1人1日平均配水量	リットル	329	331	327	△ 4	98.79	
1人1日最大配水量	リットル	355	356	355	△ 1	99.72	
1人1日平均給水量	リットル	295	294	289	△ 5	98.30	
施設利用率	%	61.93	61.44	60.30	△ 1.14	－	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率	%	92.59	93.03	92.18	△ 0.85	－	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率	%	66.89	66.04	65.41	△ 0.63	－	1日最大配水量／1日配水能力×100
職員数	人	18	17	18	1	105.88	
損益勘定所属職員数	人	12	12	12	0	100.00	
職員1人当たり給水人口	人	9,073	8,949	8,890	△ 59	99.34	給水人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり給水量	m ³	975,370	959,233	938,313	△ 20,920	97.82	年間給水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	182,450,765	179,264,762	159,246,537	△ 20,018,225	88.83	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
水道事業収益	2,569,030,000	100.00	2,506,939,051	100.00	△ 62,090,949	97.58	(192,072,476)
営 業 収 益	2,151,185,000	83.74	2,101,924,915	83.84	△ 49,260,085	97.71	(190,966,469)
営業外収益	417,842,000	16.26	405,014,136	16.16	△ 12,827,864	96.93	(1,106,007)
特 別 利 益	3,000	0.00	0	0.00	△ 3,000	0.00	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
水道事業費用	2,476,675,000	100.00	2,339,686,443	100.00	0	136,988,557	94.47	(144,573,819)
営 業 費 用	2,435,355,000	98.33	2,330,851,119	99.62	0	104,503,881	95.71	(144,542,806)
営業外費用	30,380,000	1.23	8,670,765	0.37	0	21,709,235	28.54	(24,430)
特 別 損 失	1,147,000	0.05	164,559	0.01	0	982,441	14.35	(6,583)
予 備 費	9,793,000	0.40	0	0.00	0	9,793,000	0.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入	400,701,000	100.00	316,483,400	100.00	△ 84,217,600	78.98	(3,620,800)
企 業 債	200,000,000	49.91	200,000,000	63.19	0	100.00	(0)
補 助 金	79,300,000	19.79	60,170,000	19.01	△ 19,130,000	75.88	(0)
負 担 金	62,000,000	15.47	19,536,000	6.17	△ 42,464,000	31.51	(277,400)
分 担 金	59,400,000	14.82	36,777,400	11.62	△ 22,622,600	61.91	(3,343,400)
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出	1,213,822,100	100.00	1,090,102,521	100.00	21,366,400	102,353,179	89.81	(91,589,122)
建設改良費	1,177,008,100	96.97	1,053,292,560	96.62	21,366,400	102,349,140	89.49	(91,589,122)
企業債償還金	34,877,000	2.87	34,876,960	3.20	0	40	100.00	(0)
その他資本的支出	1,937,000	0.16	1,933,001	0.18	0	3,999	99.79	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

資本的収支差引不足額 773,619,121 円

補填財源・・・・・・・・	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	80,890,689 円
	減債積立金	34,876,960 円
	建設改良積立金	119,876,579 円
	過年度損益勘定留保資金	537,974,893 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額	21,366,400 円
継続費通次繰越額	0 円

3 建設改良工事

当年度における主な上水道建設改良費の執行内容は次のとおりである。(単位 円)(税込)

配水管整備事業（公共事業関連）	41,828,600
老朽管布設替事業	616,353,100
施設改良事業	3,828,000
支障移転（下水道関連受託事業）	0
消火栓設置受託事業	16,319,600
岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業	247,171,100

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
水道事業収益	2,393,274,928	100.00	2,350,055,715	100.00	98.19	2,299,819,952	100.00	97.86	△ 50,235,763
営業収益	2,189,409,176	91.48	2,151,177,141	91.54	98.25	1,910,958,446	83.09	88.83	△ 240,218,695
給水収益	2,114,170,990	88.34	2,084,838,925	88.71	98.61	1,871,250,595	81.37	89.76	△ 213,588,330
受託工事収益	25,848,301	1.08	28,854,270	1.23	111.63	1,608,338	0.07	5.57	△ 27,245,932
その他営業収益	49,389,885	2.06	37,483,946	1.60	75.89	38,099,513	1.66	101.64	615,567
営業外収益	203,297,186	8.49	197,435,982	8.40	97.12	388,861,506	16.91	196.96	191,425,524
受取利息及び配当金	1,535,669	0.06	1,361,446	0.06	88.65	1,119,115	0.05	82.20	△ 242,331
長期前受金戻入	183,381,801	7.66	177,625,250	7.56	96.86	169,649,619	7.38	95.51	△ 7,975,631
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	-	201,307,968	8.75	皆増	201,307,968
雑収益	18,379,716	0.77	18,449,286	0.79	100.38	16,784,804	0.73	90.98	△ 1,664,482
特別利益	568,566	0.02	1,442,592	0.06	253.72	0	0.00	皆減	△ 1,442,592
固定資産売却益	568,566	0.02	1,220,122	0.05	214.60	0	0.00	皆減	△ 1,220,122
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他特別利益	0	0.00	222,470	0.01	皆増	0	0.00	皆減	△ 222,470

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
水道事業費用	2,201,901,544	100.00	2,230,179,136	100.00	101.28	2,213,576,080	100.00	99.26	△ 16,603,056
営業費用	2,193,544,969	99.62	2,222,081,244	99.64	101.30	2,186,308,313	98.77	98.39	△ 35,772,931
原水及び浄水費	1,246,659,343	56.62	1,242,063,171	55.69	99.63	1,225,964,210	55.38	98.70	△ 16,098,961
配水及び給水費	188,602,879	8.57	189,739,789	8.51	100.60	194,125,504	8.77	102.31	4,385,715
受託工事費	20,747,000	0.94	29,907,000	1.34	144.15	0	0.00	皆減	△ 29,907,000
総係費	122,902,044	5.58	129,657,647	5.81	105.50	133,785,034	6.04	103.18	4,127,387
減価償却費	586,214,503	26.62	601,029,439	26.95	102.53	602,896,182	27.24	100.31	1,866,743
資産減耗費	28,419,200	1.29	29,684,198	1.33	104.45	29,537,383	1.33	99.51	△ 146,815
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
営業外費用	8,074,124	0.37	7,871,382	0.35	97.49	27,109,791	1.22	344.41	19,238,409
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,734,371	0.35	7,440,793	0.33	96.20	8,064,610	0.36	108.38	623,817
繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
雑支出	339,753	0.02	430,589	0.02	126.74	19,045,181	0.86	4,423.05	18,614,592
特別損失	282,451	0.01	226,510	0.01	80.19	157,976	0.01	69.74	△ 68,534
過年度損益修正損	282,451	0.01	226,510	0.01	80.19	157,976	0.01	69.74	△ 68,534
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	191,373,384	-	119,876,579	-	62.64	86,243,872	-	71.94	△ 33,632,707
当年度経常利益	191,087,269	-	118,660,497	-	62.10	86,401,848	-	72.81	△ 32,258,649

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定資産	14,840,838,804	88.92	14,971,580,488	88.46	100.88	15,300,881,564	89.02	102.20	329,301,076
有形固定資産	14,836,734,453	88.89	14,967,728,730	88.44	100.88	15,297,236,958	89.00	102.20	329,508,228
土地	394,238,943	2.36	394,214,701	2.33	99.99	394,245,904	2.29	100.01	31,203
建物	134,310,303	0.80	130,571,494	0.77	97.22	126,832,685	0.74	97.14	△ 3,738,809
構築物	13,447,047,195	80.57	13,463,956,465	79.55	100.13	13,819,969,724	80.41	102.64	356,013,259
機械及び装置	823,865,702	4.94	772,113,538	4.56	93.72	712,223,023	4.14	92.24	△ 59,890,515
車両運搬具	1,988,745	0.01	1,227,534	0.01	61.72	1,965,695	0.01	160.13	738,161
工具器具及び備品	15,500,835	0.09	13,974,647	0.08	90.15	11,912,455	0.07	85.24	△ 2,062,192
建設仮勘定	19,782,730	0.12	191,670,351	1.13	968.88	230,087,472	1.34	120.04	38,417,121
無形固定資産	4,015,271	0.02	3,762,678	0.02	93.71	3,556,086	0.02	94.51	△ 206,592
電話加入権	15,286	0.00	15,286	0.00	100.00	15,286	0.00	100.00	0
土地賃借権	3,390,000	0.02	3,390,000	0.02	100.00	3,390,000	0.02	100.00	0
その他 無形固定資産	609,985	0.00	357,392	0.00	58.59	150,800	0.00	42.19	△ 206,592
投資	89,080	0.00	89,080	0.00	100.00	88,520	0.00	99.37	△ 560
その他投資	89,080	0.00	89,080	0.00	100.00	88,520	0.00	99.37	△ 560
流動資産	1,849,551,177	11.08	1,952,647,190	11.54	105.57	1,886,651,580	10.98	96.62	△ 65,995,610
現金預金	1,389,017,418	8.32	1,143,221,381	6.75	82.30	1,407,328,458	8.19	123.10	264,107,077
未収金	456,079,961	2.73	440,128,621	2.60	96.50	473,490,924	2.75	107.58	33,362,303
未収金	458,079,961	2.74	442,128,621	2.61	96.52	475,490,924	2.77	107.55	33,362,303
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 0.01	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	△ 2,000,000	△ 0.01	100.00	0
貯蔵品	4,453,798	0.03	4,797,188	0.03	107.71	5,832,198	0.03	121.58	1,035,010
短期貸付金	0	0.00	321,000,000	1.90	皆増	0	0.00	皆減	△ 321,000,000
前払金	0	0.00	43,500,000	0.26	皆増	0	0.00	皆減	△ 43,500,000
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	16,690,389,981	100.00	16,924,227,678	100.00	101.40	17,187,533,144	100.00	101.56	263,305,466

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	1,018,078,251	19.56	1,202,971,487	22.62	118.16	1,357,252,777	24.70	112.83	154,281,290
企業債	747,101,369	14.35	912,224,409	17.15	122.10	1,071,819,363	19.50	117.50	159,594,954
建設改良等企業債	747,101,369	14.35	912,224,409	17.15	122.10	1,071,819,363	19.50	117.50	159,594,954
引当金	270,976,882	5.21	290,747,078	5.47	107.30	285,433,414	5.19	98.17	△ 5,313,664
退職給付引当金	132,676,385	2.55	152,446,581	2.87	114.90	147,132,917	2.68	96.51	△ 5,313,664
修繕引当金	138,300,497	2.66	138,300,497	2.60	100.00	138,300,497	2.52	100.00	0
P C B 処理引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
流動負債	411,337,338	7.90	434,972,447	8.18	105.75	523,401,189	9.52	120.33	88,428,742
企業債	28,350,153	0.54	34,876,960	0.66	123.02	40,405,046	0.74	115.85	5,528,086
建設改良等企業債	28,350,153	0.54	34,876,960	0.66	123.02	40,405,046	0.74	115.85	5,528,086
未払金	315,097,172	6.05	336,891,938	6.33	106.92	419,951,846	7.64	124.65	83,059,908
前受金	47,879,277	0.92	49,679,277	0.93	103.76	47,879,277	0.87	96.38	△ 1,800,000
預り金	2,048,218	0.04	2,039,272	0.04	99.56	2,044,020	0.04	100.23	4,748
引当金	17,962,518	0.35	11,485,000	0.22	63.94	13,121,000	0.24	114.24	1,636,000
退職給付引当金	6,337,352	0.12	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
賞与引当金	7,660,000	0.15	9,350,000	0.18	122.06	10,960,000	0.20	117.22	1,610,000
法定福利費引当金	1,518,000	0.03	2,135,000	0.04	140.65	2,161,000	0.04	101.22	26,000
P C B 処理引当金	2,447,166	0.05	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延収益	3,775,377,411	72.54	3,680,810,184	69.20	97.50	3,615,130,543	65.78	98.22	△ 65,679,641
長期前受金	8,261,387,284	158.73	8,344,445,307	156.89	101.01	8,448,415,285	153.73	101.25	103,969,978
長期前受金 収益化累計額	△ 4,486,009,873	△ 86.19	△ 4,663,635,123	△ 87.68	103.96	△ 4,833,284,742	△ 87.95	103.64	△ 169,649,619
合 計	5,204,793,000	100.00	5,318,754,118	100.00	102.19	5,495,784,509	100.00	103.33	177,030,391

資本の部

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	5,772,548,647	50.26	5,772,548,647	49.74	100.00	5,800,898,800	49.62	100.49	28,350,153
自己資本金	5,772,548,647	50.26	5,772,548,647	49.74	100.00	5,800,898,800	49.62	100.49	28,350,153
借入資本金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
企業債	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
剰 余 金	5,713,048,334	49.74	5,832,924,913	50.26	102.10	5,890,849,835	50.38	100.99	57,924,922
資本剰余金	5,480,363,771	47.72	5,480,363,771	47.22	100.00	5,480,394,974	46.87	100.00	31,203
受贈財産評価額	723,562,988	6.30	723,562,988	6.23	100.00	723,594,191	6.19	100.00	31,203
国庫補助金	8,092,450	0.07	8,092,450	0.07	100.00	8,092,450	0.07	100.00	0
県補助金	18,296,000	0.16	18,296,000	0.16	100.00	18,296,000	0.16	100.00	0
工事負担金	4,730,412,333	41.19	4,730,412,333	40.76	100.00	4,730,412,333	40.46	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
利益剰余金	232,684,563	2.03	352,561,142	3.04	151.52	410,454,861	3.51	116.42	57,893,719
減債積立金	13,702,138	0.12	204,334,410	1.76	1491.26	169,457,450	1.45	82.93	△ 34,876,960
当年度未処分 利益剰余金	218,982,425	1.91	148,226,732	1.28	67.69	240,997,411	2.06	162.59	92,770,679
合 計	11,485,596,981	100.00	11,605,473,560	100.00	101.04	11,691,748,635	100.00	100.74	86,275,075

〈負債・資本合計〉

合 計	16,690,389,981	－	16,924,227,678	－	101.40	17,187,533,144	－	101.56	263,305,466
-----	----------------	---	----------------	---	--------	----------------	---	--------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和3年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	88.92	88.46	89.02	84.51	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	6.10	7.11	7.90	13.74	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	91.44	90.32	89.06	82.67	総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	91.17	90.80	91.82	87.65	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	97.25	97.94	99.96	102.23	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	449.64	448.91	360.46	431.50	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100$	448.56	364.01	359.35	417.66	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 受水同人口 規模 (令和3年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.142	0.139	0.125	0.136	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.146	0.142	0.126	0.132	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	1.137	1.116	0.995	0.731	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	4.736	4.715	4.162	8.297	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	1.15	0.71	0.51	1.24	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	108.69	105.38	103.90	108.65	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	108.68	105.32	103.90	110.75	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	99.57	96.81	87.33	99.59	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	191,373,384	30.01	119,876,579	19.85	86,243,872	16.91	△ 33,632,707	71.94
キャッシュ・フローへの調整額	452,448,754	70.96	489,974,749	81.15	430,621,542	84.45	△ 59,353,207	87.89
減価償却費	586,214,503	－	601,029,439	－	602,896,182	－	1,866,743	100.31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	0	－	0	－
受取利息及び受取配当	△ 1,535,669	－	△ 1,361,446	－	△ 1,119,115	－	242,331	82.20
支払利息	7,734,371	－	7,440,793	－	8,064,610	－	623,817	108.38
固定資産売却損益（△は益）	△ 568,566	－	△ 1,220,122	－	0	－	1,220,122	皆増
未収金の増減額（△は増加）	5,266,691	－	8,003,540	－	10,828,897	－	2,825,357	135.30
未払金の増減額（△は減少）	42,611,914	－	△ 10,805,677	－	△ 23,162,647	－	△ 12,356,970	214.36
たな卸資産の増減額（△は増加）	81,312	－	△ 343,390	－	△ 1,035,010	－	△ 691,620	301.41
引当金の増減額	△ 928,444	－	13,188,178	－	△ 3,677,664	－	△ 16,865,842	△ 27.89
前受金の増減額	0	－	22,010,900	－	△ 22,010,900	－	△ 44,021,800	△ 100.00
預り金の増減額	△ 30,351,457	－	△ 26,414	－	△ 50,575	－	△ 24,161	191.47
長期前受金戻入額	△ 183,381,801	－	△ 177,625,250	－	△ 169,649,619	－	7,975,631	95.51
資産減耗費	0	－	0	－	29,537,383	－	29,537,383	皆増
その他流動資産の増減額	0	－	0	－	0	－	0	－
有形固定資産除売却損益	28,419,200	－	29,684,198	－	0	－	△ 29,684,198	皆減
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 1,113,300	－	0	－	0	－	0	－
小 計	643,822,138	100.97	609,851,328	101.01	516,865,414	101.36	△ 92,985,914	84.75
利息及び配当金の受取額	1,535,669	0.24	1,361,446	0.23	1,119,115	0.22	△ 242,331	82.20
利息の支払額	△ 7,734,371	△ 1.21	△ 7,440,793	△ 1.23	△ 8,064,610	△ 1.58	△ 623,817	108.38
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	637,623,436	100.00	603,771,981	100.00	509,919,919	100.00	△ 93,852,062	84.46

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 890,641,298	110.10	△ 746,486,029	106.61	△ 834,877,174	114.06	△ 88,391,145	111.84
有形固定資産の売却による収入	568,800	△ 0.07	1,244,364	△ 0.18	0	0.00	△ 1,244,364	皆減
無形固定資産の取得による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
その他投資による支出	0	0.00	0	0.00	△ 8,510	0.00	△ 8,510	皆減
国庫補助金による収入	6,396,000	△ 0.79	24,921,000	△ 3.56	21,305,000	△ 2.91	△ 3,616,000	85.49
国庫補助金返還による支出	△ 580,501	0.07	0	0.00	△ 2,261,977	0.31	△ 2,261,977	皆減
一般会計負担金による収入	14,663,000	△ 1.81	18,541,600	△ 2.65	12,834,800	△ 1.75	△ 5,706,800	69.22
工事負担金による収入	27,545,200	△ 3.40	0	0.00	1,097,600	△ 0.15	1,097,600	皆増
加入分担金による収入	33,082,000	△ 4.09	46,353,000	△ 6.62	33,434,000	△ 4.57	△ 12,919,000	72.13
前払金の増減額	0	0.00	△ 43,500,000	6.21	43,500,000	△ 5.94	87,000,000	△ 100.00
消費税計算 特定収入分の調整額	0	0.00	△ 1,291,800	0.18	△ 6,959,621	0.95	△ 5,667,821	538.75
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 808,966,799	100.00	△ 700,217,865	100.00	△ 731,935,882	100.00	△ 31,718,017	104.53
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	90,000,000	144.25	200,000,000	△ 133.91	200,000,000	41.14	0	100.00
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 27,609,041	△ 44.25	△ 28,350,153	18.98	△ 34,876,960	△ 7.17	△ 6,526,807	123.02
短期貸付金による支出	0	0.00	△ 321,000,000	214.93	0	0.00	321,000,000	皆増
短期貸付金の回収による収入	0	0.00	0	0.00	321,000,000	66.03	321,000,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	62,390,959	100.00	△ 149,350,153	100.00	486,123,040	100.00	635,473,193	△ 325.49
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	△ 108,952,404	-	△ 245,796,037	-	264,107,077	-	509,903,114	△ 107.45
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,497,969,822	-	1,389,017,418	-	1,143,221,381	-	△ 245,796,037	82.3
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,389,017,418	-	1,143,221,381	-	1,407,328,458	-	264,107,077	123.10

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

当年度末の水洗化人口は 96,184 人で、前年度と比較して 256 人減少し、水洗化世帯数は 42,710 件で、前年度と比較して 624 件増加している。なお、整備区域内水洗化率は 93.96%で、前年度と比較して 0.15%ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は 21,237,201 m³で、前年度と比較して 206,624 m³減少し、年間有収水量は 10,185,110 m³で、前年度と比較して 232,395 m³減少している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は、当年度 43,753 m³となっており、前年度と比較して 2,339 m³減少している。また、1日最大処理水量は 75,763 m³となっており、前年度と比較して 1,300 m³増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 76.36%で、前年度より 4.08 ポイント下回り、負荷率は 57.75%で前年度より 4.15 ポイント下回り、最大稼働率は 132.22%で前年度より 2.27 ポイント上回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は 3,424,048,054 円(うち仮受消費税及び地方消費税 158,392,258 円)となった。下水道事業費用の決算額は 3,145,278,528 円(うち仮払消費税及び地方消費税 75,029,932 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 1,111,322,710 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,264,895 円)となった。資本的支出の決算額は 2,163,800,299 円(うち仮払消費税及び地方消費税

94,504,601 円)となった。

資本的収支決算額は 1,052,477,589 円の支出超過となった。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,458,360 円、減債積立金 246,546,223 円、損益勘定留保資金 740,473,006 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

下水道事業収益は 3,265,729,502 円で、前年度と比較して 67,924,446 円減少している。
下水道事業費用は 3,052,778,020 円で、前年度と比較して 34,329,705 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純利益は 212,951,482 円で、前年度と比較して 33,594,741 円減少している。また、経常利益は 213,075,538 円で、前年度と比較して 33,313,070 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 40,777,039,702 円で、前年度と比較して 769,019,341 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 33,855,909,582 円で、前年度と比較して 1,107,132,823 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 6,921,130,120 円で、前年度と比較して 338,113,482 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 1,060,967,623 円で、前年度と比較して 50,858,568 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△691,993,488 円で、前年度と比較して 105,178,343 円増加している。

営業活動及び投資活動を維持するため、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△291,005,254 円で、前年度と比較して 117,702,896 円増加している。

6 意見

概ね順調な経営がなされているが、今後は人口減少に伴い収入が減少し、施設管理費等の費用は増加していく。また、企業債残高が 147.8 億円あり、長期的に見ると安穩としてはいられない。事業収益を増加させ、経営の効率化により費用を抑えるよう努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目 \ 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
計画人口	人	90,500	90,500	90,500	0	100.00	
整備区域内人口	人	104,055	102,806	102,369	△ 437	99.57	
整備区域内世帯数	件	45,057	44,970	45,560	590	101.31	
水洗化人口	人	97,488	96,440	96,184	△ 256	99.73	
水洗化世帯数	件	42,117	42,086	42,710	624	101.48	
整備区域内水洗化率	%	93.69	93.81	93.96	0.15	－	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	21,340,960	21,443,825	21,237,201	△ 206,624	99.04	
年間有収水量	m ³	10,556,275	10,417,505	10,185,110	△ 232,395	97.77	
有収率	%	49.46	48.58	47.96	△ 0.62	－	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力(晴天時)	m ³	57,300	57,300	57,300	0	100.00	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	70,872	74,463	75,763	1,300	101.75	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	46,354	46,092	43,753	△ 2,339	94.93	
施設利用率	%	80.90	80.44	76.36	△ 4.08	－	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	65.41	61.90	57.75	△ 4.15	－	1日平均処理量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	123.69	129.95	132.22	2.27	－	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	24	24	23	△ 1	95.83	
損益勘定所属職員数	人	18	18	17	△ 1	94.44	
職員1人当たり水洗化人口	人	5,416	5,358	5,658	300	105.60	水洗化人口／損益勘定所属職員数
職員1人当たり処理水量	m ³	1,185,609	1,191,324	1,249,247	57,923	104.86	年間汚水処理水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	586,460	578,750	599,124	20,374	103.52	年間有収水量／損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	116,712,329	113,514,243	117,071,104	3,556,861	103.13	営業収益／損益勘定所属職員数

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
下水道事業収益	3,463,495,000	100.00	3,424,048,054	100.00	△ 39,446,946	98.86	(158,392,258)
営 業 収 益	2,207,828,000	63.75	2,148,571,805	62.75	△ 59,256,195	97.32	(158,363,037)
営業外収益	1,255,666,000	36.25	1,275,470,716	37.25	19,804,716	101.58	(28,718)
特 別 利 益	1,000	0.00	5,533	0.00	4,533	553.30	(503)

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	決算額の予算 額に対する比 率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
下水道事業費用	3,303,211,000	100.00	3,145,278,528	100.00	0	157,932,472	95.22	(75,029,932)
営 業 費 用	3,015,320,000	91.28	2,891,763,678	91.94	0	123,556,322	95.90	(75,024,669)
営業外費用	267,042,000	8.08	253,380,501	8.06	0	13,661,499	94.88	(0)
特 別 損 失	849,000	0.03	134,349	0.00	0	714,651	15.82	(5,263)
予 備 費	20,000,000	0.61	0	0.00	0	20,000,000	-	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	1,500,669,150	100.00	1,111,322,710	100.00	△ 389,346,440	74.06	(1,264,895)
下水道事業債	885,600,000	59.01	667,200,000	60.04	△ 218,400,000	75.34	(0)
出資金	223,440,000	14.89	125,162,000	11.26	△ 98,278,000	56.02	(0)
補助金	350,349,150	23.35	277,922,000	25.01	△ 72,427,150	79.33	(0)
受益者負担金	25,068,000	1.67	24,868,710	2.24	△ 199,290	99.21	(0)
分担金	16,212,000	1.08	16,170,000	1.46	△ 42,000	99.74	(1,264,895)

()内は、仮受消費税及び地方消費税額

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	2,535,266,500	100.00	2,163,800,299	100.00	298,149,020	73,317,181	85.35	(94,504,601)
建設改良費	1,451,898,500	57.27	1,080,433,045	49.93	298,149,020	73,316,435	74.42	(94,504,601)
企業債償還金	1,083,368,000	42.73	1,083,367,254	50.07	0	746	100.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税額

資本的収支差引不足額 1,052,477,589 円

補填財源・・・・・・・・消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,458,360 円

減債積立金 246,546,223 円

損益勘定留保資金 740,473,006 円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 255,995,000 円

継続費通次繰越額 42,154,020 円

3 建設改良工事

当年度における下水道建設改良費のうち工事請負費の主なものは次のとおりである。(単位 円、税込)

管渠整備費	413,783,600
終末処理場建設改良費	538,533,080
雨水対策施設整備費	73,392

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
下水道事業収益	3,370,127,396	100.00	3,333,653,948	100.00	98.92	3,265,729,502	100.00	97.96	△ 67,924,446
営業収益	2,100,821,924	62.34	2,043,256,381	61.29	97.26	1,990,208,768	60.94	97.40	△ 53,047,613
下水道使用料	1,579,300,789	46.86	1,563,328,540	46.90	98.99	1,526,493,025	46.74	97.64	△ 36,835,515
受託工事収益	15,079,200	0.45	22,461,210	0.67	148.95	4,021,120	0.12	17.90	△ 18,440,090
雨水処理負担金	418,087,000	12.41	385,856,000	11.57	92.29	388,649,000	11.90	100.72	2,793,000
その他営業収益	88,354,935	2.62	71,610,631	2.15	81.05	71,045,623	2.18	99.21	△ 565,008
営業外収益	1,269,024,708	37.66	1,289,717,609	38.69	101.63	1,275,515,704	39.06	98.90	△ 14,201,905
雑収益	2,835,622	0.08	3,803,049	0.11	134.12	5,727,520	0.18	150.60	1,924,471
長期前受金戻入	1,064,989,086	31.60	1,093,761,560	32.81	102.70	1,029,809,184	31.53	94.15	△ 63,952,376
資本費繰入収益	110,468,000	3.28	102,144,000	3.06	92.46	98,032,000	3.00	95.97	△ 4,112,000
他会計負担金	90,732,000	2.69	90,009,000	2.70	99.20	91,106,000	2.79	101.22	1,097,000
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	50,841,000	1.56	皆増	50,841,000
特別利益	280,764	0.01	679,958	0.02	242.18	5,030	0.00	0.74	△ 674,928
過年度損益修正益	280,764	0.01	0	0.00	皆減	5,030	0.00	皆増	5,030
その他特別利益	0	0.00	679,958	0.02	皆増	0	0.00	皆減	△ 679,958

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
下水道事業費用	3,158,343,809	100.00	3,087,107,725	100.00	97.74	3,052,778,020	100.00	98.89	△ 34,329,705
営業費用	2,882,830,159	91.28	2,837,062,502	91.90	98.41	2,816,739,009	92.27	99.28	△ 20,323,493
汚水管渠費	84,501,079	2.68	88,661,450	2.87	104.92	93,045,108	3.05	104.94	4,383,658
汚水ポンプ場費	50,172,982	1.59	53,760,382	1.74	107.15	56,442,383	1.85	104.99	2,682,001
雨水ポンプ場費	8,444,764	0.27	9,225,205	0.30	109.24	14,212,305	0.47	154.06	4,987,100
汚水処理場費	500,439,357	15.84	516,040,533	16.72	103.12	568,711,603	18.63	110.21	52,671,070
受託工事費	14,640,000	0.46	21,807,000	0.71	148.95	3,904,000	0.13	17.90	△ 17,903,000
総係費	113,078,759	3.58	108,909,999	3.53	96.31	93,790,957	3.07	86.12	△ 15,119,042
減価償却費	2,024,801,571	64.11	1,930,803,821	62.54	95.36	1,872,142,325	61.33	96.96	△ 58,661,496
資産減耗費	22,000,316	0.70	39,600,081	1.28	180.00	46,717,425	1.53	117.97	7,117,344
し尿・浄化槽 事務受託事業費	34,378,121	1.09	41,250,248	1.34	119.99	39,470,535	1.29	95.69	△ 1,779,713
月見センター 管理受託事業費	30,373,210	0.96	27,003,783	0.87	88.91	28,302,368	0.93	104.81	1,298,585
営業外費用	271,035,803	8.58	249,522,880	8.08	92.06	235,909,925	7.73	94.54	△ 13,612,955
支払利息及び 企業債取扱諸費	246,413,392	7.80	224,812,196	7.28	91.23	205,163,960	6.72	91.26	△ 19,648,236
雑支出	24,622,411	0.78	24,710,684	0.80	100.36	30,745,965	1.01	124.42	6,035,281
特別損失	4,477,847	0.14	522,343	0.02	11.67	129,086	0.00	24.71	△ 393,257
過年度損益 修正損	289,947	0.01	522,343	0.02	180.15	129,086	0.00	24.71	△ 393,257
その他特別損失	4,187,900	0.13	0	0.00	皆減	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純利益	211,783,587	-	246,546,223	-	116.41	212,951,482	-	86.37	△ 33,594,741
当年度経常利益	215,980,670	-	246,388,608	-	114.08	213,075,538	-	86.48	△ 33,313,070

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定資産	40,868,374,784	95.76	39,830,986,317	95.87	97.46	38,999,009,449	95.64	97.91	△ 831,976,868
有形固定資産	40,868,374,784	95.76	39,830,986,317	95.87	97.46	38,999,009,449	95.64	97.91	△ 831,976,868
土地	1,327,001,439	3.11	1,327,989,041	3.20	100.07	1,327,989,041	3.26	100.00	0
建物	5,882,807,502	13.78	5,702,303,419	13.73	96.93	5,512,035,596	13.52	96.66	△ 190,267,823
構築物	28,640,009,395	67.11	28,200,603,512	67.88	98.47	27,629,942,917	67.76	97.98	△ 570,660,595
機械及び装置	4,776,816,591	11.19	4,299,288,006	10.35	90.00	3,977,843,226	9.76	92.52	△ 321,444,780
車両運搬具	2,615,499	0.01	4,124,823	0.01	157.71	3,555,354	0.01	86.19	△ 569,469
工具器具及び備品	6,992,296	0.02	6,200,544	0.01	88.68	9,487,816	0.02	153.02	3,287,272
その他有形固定資産	23,361,607	0.05	23,361,607	0.06	100.00	23,361,607	0.06	100.00	0
建設仮勘定	208,770,455	0.49	267,115,365	0.64	127.95	514,793,892	1.26	192.72	247,678,527
流動資産	1,810,490,745	4.24	1,715,072,726	4.13	94.73	1,778,030,253	4.36	103.67	62,957,527
現金預金	1,490,076,731	3.49	1,396,022,941	3.36	93.69	1,473,991,822	3.61	105.59	77,968,881
未収金	320,031,134	0.75	318,746,855	0.77	99.60	303,780,601	0.74	95.30	△ 14,966,254
未収金	322,364,752	0.76	320,401,853	0.77	99.39	305,243,195	0.75	95.27	△ 15,158,658
貸倒引当金	△ 2,333,618	△ 0.01	△ 1,654,998	0.00	70.92	△ 1,462,594	0.00	88.37	192,404
貯蔵品	382,880	0.00	302,930	0.00	79.12	257,830	0.00	85.11	△ 45,100
前払金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合 計	42,678,865,529	100.00	41,546,059,043	100.00	97.35	40,777,039,702	100.00	98.15	△ 769,019,341

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定負債	14,652,261,721	40.22	14,139,964,797	40.44	96.50	13,700,865,548	40.47	96.89	△ 439,099,249
企業債	14,635,355,696	40.17	14,114,488,442	40.37	96.44	13,669,239,465	40.37	96.85	△ 445,248,977
建設改良等企業債	14,635,355,696	40.17	14,114,488,442	40.37	96.44	13,669,239,465	40.37	96.85	△ 445,248,977
引当金	16,906,025	0.05	25,476,355	0.07	150.69	31,626,083	0.09	124.14	6,149,728
退職給付引当金	16,906,025	0.05	25,476,355	0.07	150.69	31,626,083	0.09	124.14	6,149,728
流動負債	1,993,831,896	5.47	1,787,527,901	5.11	89.65	1,758,074,920	5.19	98.35	△ 29,452,981
企業債	1,063,549,150	2.92	1,083,367,254	3.10	101.86	1,112,448,977	3.29	102.68	29,081,723
建設改良等企業債	1,063,549,150	2.92	1,083,367,254	3.10	101.86	1,112,448,977	3.29	102.68	29,081,723
未払金	909,496,382	2.50	685,519,827	1.96	75.37	626,162,069	1.85	91.34	△ 59,357,758
預り金	4,035,273	0.01	4,026,820	0.01	99.79	4,035,874	0.01	100.22	9,054
引当金	16,751,091	0.05	14,614,000	0.04	87.24	15,428,000	0.05	105.57	814,000
賞与引当金	12,198,748	0.03	11,889,000	0.03	97.46	12,890,000	0.04	108.42	1,001,000
法定福利費引当金	2,361,796	0.01	2,725,000	0.01	115.38	2,538,000	0.01	93.14	△ 187,000
P C B 処理引当金	2,190,547	0.01	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
繰延収益	19,788,642,497	54.31	19,035,549,707	54.44	96.19	18,396,969,114	54.34	96.65	△ 638,580,593
長期前受金	22,018,153,808	60.43	22,337,778,563	63.89	101.45	22,696,704,095	67.04	101.61	358,925,532
長期前受金 収益化累計額	△ 2,229,511,311	△ 6.12	△ 3,302,228,856	△ 9.44	148.11	△ 4,299,734,981	△ 12.70	130.21	△ 997,506,125
合 計	36,434,736,114	100.00	34,963,042,405	100.00	95.96	33,855,909,582	100.00	96.83	△ 1,107,132,823

資本の部

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
資本金	4,832,056,490	77.39	5,136,181,077	78.02	106.29	5,261,343,077	76.02	102.44	125,162,000
自己資本	4,832,056,490	77.39	5,136,181,077	78.02	106.29	5,261,343,077	76.02	102.44	125,162,000
剰余金	1,412,072,925	22.61	1,446,835,561	21.98	102.46	1,659,787,043	23.98	114.72	212,951,482
資本剰余金	1,200,289,338	19.22	1,200,289,338	18.23	100.00	1,200,289,338	17.34	100.00	0
国庫補助金	166,748,566	2.67	166,748,566	2.53	100.00	166,748,566	2.41	100.00	0
一般会計補助金	521,810,847	8.36	521,810,847	7.93	100.00	521,810,847	7.54	100.00	0
受贈財産評価額	474,905,325	7.61	474,905,325	7.21	100.00	474,905,325	6.86	100.00	0
工事負担金	36,824,600	0.59	36,824,600	0.56	100.00	36,824,600	0.53	100.00	0
利益剰余金	211,783,587	3.39	246,546,223	3.75	116.41	459,497,705	6.64	186.37	212,951,482
当年度未処分 利益剰余金	211,783,587	3.39	246,546,223	3.75	116.41	459,497,705	6.64	186.37	212,951,482
合 計	6,244,129,415	100.00	6,583,016,638	100.00	105.43	6,921,130,120	100.00	105.14	338,113,482

〈負債・資本合計〉

合 計	42,678,865,529	－	41,546,059,043	－	97.35	40,777,039,702	－	98.15	△ 769,019,341
-----	----------------	---	----------------	---	-------	----------------	---	-------	---------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 公共下水道 (令和3年度)	備考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	95.76	95.87	95.64	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	34.33	34.03	33.60	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	61.00	61.66	62.09	62.90	総資本に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.45	100.18	99.95	101.30	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	156.99	155.48	154.04	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	90.80	95.95	101.14	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	90.79	95.93	101.12	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 公共下水道 (令和3年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.08	0.08	0.08	－	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.05	0.05	0.05	－	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	1.26	1.15	1.14	－	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	6.48	6.29	6.35	－	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	0.50	0.59	0.52	－	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	106.71	107.99	106.98	108.30	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	106.85	107.98	106.98	106.20	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	72.72	71.78	70.61	－	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	211,783,587	16.32	246,546,223	22.17	212,951,482	20.07	△ 33,594,741	86.37
キャッシュ・フローへの調整額	1,332,618,394	102.67	1,090,092,164	98.05	1,053,180,101	99.27	△ 36,912,063	96.61
減価償却費	2,024,801,571	－	1,930,803,821	－	1,872,142,325	－	△ 58,661,496	96.96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 376,382	－	△ 678,620	－	△ 192,404	－	486,216	28.35
支払利息	246,413,392	－	224,812,196	－	205,163,960	－	△ 19,648,236	91.26
未収金の増減額 (△は増額)	△ 1,029,349	－	1,409,189	－	15,031,158	－	13,621,969	1066.65
未払金の増減額 (△は減少)	96,032,862	－	△ 18,244,364	－	△ 62,891,061	－	△ 44,646,697	344.72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 39,604	－	79,950	－	45,100	－	△ 34,850	56.41
引当金の増減額	9,806,544	－	6,433,239	－	6,963,728	－	530,489	108.25
預り金の増減額	△ 1,870	－	△ 361,768	－	9,054	－	370,822	△ 2.50
長期前受補助金等戻入額	△ 1,064,989,086	－	△ 1,093,761,560	－	△ 1,029,809,184	－	63,952,376	94.15
固定資産除却費	22,000,316	－	39,600,081	－	46,717,425	－	7,117,344	117.97
小 計	1,544,401,981	118.98	1,336,638,387	120.22	1,266,131,583	119.34	△ 70,506,804	94.73
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利息の支払額	△ 246,413,392	△ 18.98	△ 224,812,196	△ 20.22	△ 205,163,960	△ 19.34	19,648,236	91.26
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,297,988,589	100.00	1,111,826,191	100.00	1,060,967,623	100.00	△ 50,858,568	95.43

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 969,373,062	211.90	△ 1,094,110,137	137.25	△ 982,395,141	141.97	111,714,996	89.79
国庫補助金による収入	384,751,000	△ 84.10	281,460,000	△ 35.31	277,922,000	△ 40.16	△ 3,538,000	98.74
受益者負担金による収入	34,476,900	△ 7.54	33,107,950	△ 4.15	25,069,710	△ 3.62	△ 8,038,240	75.72
分担金による収入	15,045,469	△ 3.29	14,435,609	△ 1.81	14,831,605	△ 2.14	395,996	102.74
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未収金の増減額 (△は増額)	79,860	△ 0.02	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	115,599,935	△ 25.27	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	△ 38,049,922	8.32	△ 32,065,253	4.02	△ 27,421,662	3.96	4,643,591	85.52
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 457,469,820	100.00	△ 797,171,831	100.00	△ 691,993,488	100.00	105,178,343	86.81
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	555,200,000	△ 106.81	562,500,000	△ 137.63	667,200,000	△ 229.27	104,700,000	118.61
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,074,990,980	206.81	△ 1,063,549,150	260.22	△ 1,083,367,254	372.28	△ 19,818,104	101.86
他会計からの出資による収入	0	0.00	92,341,000	△ 22.59	125,162,000	△ 43.01	32,821,000	135.54
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 519,790,980	100.00	△ 408,708,150	100.00	△ 291,005,254	100.00	117,702,896	71.20
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	320,727,789	-	△ 94,053,790	-	77,968,881	-	172,022,671	△ 82.90
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,169,348,942	-	1,490,076,731	-	1,396,022,941	-	△ 94,053,790	93.69
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,490,076,731	-	1,396,022,941	-	1,473,991,822	-	77,968,881	105.59

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

農業集落排水事業は、1地区において、生活排水の処理を行っている。

当年度末の水洗化人口は 128 人で、前年度と比較して2人増加し、水洗化世帯数は 63 件で、前年度と比較して1件増加している。なお、整備区域内水洗化率は 100.00%で、前年度と比較して 0.79 ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は、12,905 m³で、前年度と比較して 509 m³減少し、年間有収水量は 11,978 m³で、前年度と比較して 302 m³増加している。

(2) 施設の利用状況について

1日平均処理水量は、当年度 35 m³で、前年度と比較して 2 m³減少している。また、1日最大処理水量は前年度と同じ 108 m³となっている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 83.33%で前年度と比較して 4.77 ポイント下回り、負荷率は 32.41%で、前年度から 1.85 ポイント下回っている。また、最大稼働率は前年度と同じ 257.14%となっている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

農業集落排水事業収益の決算額は 11,956,294 円(うち仮受消費税及び地方消費税 234,261 円)となっている。農業集落排水事業費用の決算額は 11,437,282 円(うち仮払消費税及び地方消費税 280,050 円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 4,627,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)となっている。資本的支出の決算額は 8,000,682 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)となっている。

資本的収支決算額は、3,373,682 円の支出超過となった。なお、この不足額は、減債積立金 2,207,002 円、損益勘定留保資金 1,166,680 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

農業集落排水事業収益は 11,722,033 円で、前年度と比較して 162,305 円増加している。
農業集落排水事業費用は 11,203,021 円で、前年度と比較して 38,547 円増加している。

(2) 損益について

当年度の純利益、経常利益は共に 519,012 円で、前年度と比較して 123,758 円増加している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 226,496,858 円で、前年度と比較して 6,242,488 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 153,150,254 円で、前年度と比較して 11,388,500 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 73,346,604 円で、前年度と比較して 5,146,012 円増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す営業活動によるキャッシュ・フローは 3,943,245 円で、前年度と比較して 1,178,196 円増加している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは前年度から変動なく 0 円となった。

営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△ 3,373,682 円で、前年度と比較して 2,995 円減少している。

6 意見

健全な経営がなされている。今後も引き続き、施設の維持管理費用の削減により、安定した経営に努められたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度		備考
					増減	比較(%)	
地区数	地区	1	1	1	0	100.00	
計画人口	人	240	240	240	0	100.00	
整備区域内人口	人	130	127	128	1	100.79	
整備区域内世帯数	件	63	63	63	0	100.00	
水洗化人口	人	129	126	128	2	101.59	
水洗化世帯数	件	62	62	63	1	101.61	
整備区域内水洗化率	%	99.23	99.21	100.00	0.79	－	水洗化人口／整備区域内人口×100
年間汚水処理水量	m ³	13,435	13,414	12,905	△ 509	96.21	
年間有収水量	m ³	11,427	11,676	11,978	302	102.59	
有収率	%	85.05	87.04	92.82	5.78	－	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
1日処理能力(晴天時)	m ³	42	42	42	0	100.00	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	104	108	108	0	100.00	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	36	37	35	△ 2	94.59	
施設利用率	%	85.71	88.10	83.33	△ 4.77	－	1日平均処理水量／1日処理能力×100
負荷率	%	34.62	34.26	32.41	△ 1.85	－	1日平均処理量／1日最大処理量×100
最大稼働率	%	247.62	257.14	257.14	0.00	－	1日最大処理水量／1日処理能力×100
職員数	人	0	0	0	－	－	人件費相当分として年間600,000円の負担金を下水道事業へ繰出

別表2 予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
農業集落排水事業収益	円 12,273,000	% 100.00	円 11,956,294	% 100.00	円 △ 316,706	% 97.42	円 (234,261)
営 業 収 益	4,632,000	37.74	4,879,144	40.81	247,144	105.34	(234,261)
営業外収益	7,641,000	62.26	7,077,150	59.19	△ 563,850	92.62	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
農業集落排水事業費用	円 12,004,000	% 100.00	円 11,437,282	% 100.00	円 0	円 566,718	% 95.28	円 (280,050)
営 業 費 用	11,060,000	92.14	10,493,360	91.75	0	566,640	94.88	(280,050)
営業外費用	944,000	7.86	943,922	8.25	0	78	99.99	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

0 円

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的収入	円 4,627,000	% 100.00	円 4,627,000	% 100.00	円 0	% 100.00	円 (0)
出 資 金	4,627,000	100.00	4,627,000	100.00	0	100.00	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

(2) 支出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に対す る比率	備 考
資本的支出	円 8,001,000	% 100.00	円 8,000,682	% 100.00	円 0	円 318	% 100.00	円 (0)
企 業 債 償 還 金	8,001,000	100.00	8,000,682	100.00	0	318	100.00	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

資本的収支差引不足額 3,373,682 円

補填財源・・・ 減債積立金 2,207,002円

損益勘定留保資金 1,166,680円

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円

継続費通次繰越額 0 円

3 建設改良工事 なし

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
農業集落排水事業収益	15,944,538	100.00	11,559,728	100.00	72.50	11,722,033	100.00	101.40	162,305
営業収益	4,738,695	29.72	4,551,578	39.37	96.05	4,644,883	39.63	102.05	93,305
農業集落排水事業使用料	2,149,695	13.48	2,227,578	19.27	103.62	2,342,883	19.99	105.18	115,305
その他営業収益	2,589,000	16.24	2,324,000	20.10	89.76	2,302,000	19.64	99.05	△ 22,000
営業外収益	11,205,843	70.28	7,008,150	60.63	62.54	7,077,150	60.37	100.98	69,000
他会計補助金	5,097,000	31.97	1,159,000	10.03	22.74	1,364,000	11.64	117.69	205,000
雑収益	970	0.01	970	0.01	100.00	970	0.01	100.00	0
長期前受金戻入	3,932,873	24.67	3,695,180	31.97	93.96	3,695,180	31.52	100.00	0
他会計負担金	2,175,000	13.64	2,153,000	18.63	98.99	2,017,000	17.21	93.68	△ 136,000

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
農業集落排水事業費用	11,501,902	100.00	11,164,474	100.00	97.07	11,203,021	100.00	100.35	38,547
営業費用	10,209,814	88.77	10,020,508	89.75	98.15	10,213,310	91.17	101.92	192,802
汚水処理場費	2,437,438	21.19	2,579,733	23.11	105.84	2,773,430	24.76	107.51	193,697
総係費	600,000	5.22	641,180	5.74	106.86	640,285	5.72	99.86	△ 895
減価償却費	7,172,376	62.36	6,799,595	60.90	94.80	6,799,595	60.69	100.00	0
営業外費用	1,292,088	11.23	1,143,966	10.25	88.54	989,711	8.83	86.52	△ 154,255
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,264,600	10.99	1,105,917	9.91	87.45	943,922	8.43	85.35	△ 161,995
雑支出	27,488	0.24	38,049	0.34	138.42	45,789	0.41	120.34	7,740

(損 益)

当年度純利益	4,442,636	-	395,254	-	8.90	519,012	-	131.31	123,758
当年度経常利益	4,442,636	-	395,254	-	8.90	519,012	-	131.31	123,758

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	234,519,214	97.66	227,719,619	97.84	97.10	220,920,024	97.54	97.01	△ 6,799,595
有形固定資産	234,519,214	97.66	227,719,619	97.84	97.10	220,920,024	97.54	97.01	△ 6,799,595
土地	19,521,112	8.13	19,521,112	8.39	100.00	19,521,112	8.62	100.00	0
建物	47,036,282	19.59	45,551,084	19.57	96.84	44,065,886	19.46	96.74	△ 1,485,198
構築物	167,173,165	69.62	161,858,768	69.55	96.82	156,544,371	69.12	96.72	△ 5,314,397
機械及び装置	788,655	0.33	788,655	0.34	100.00	788,655	0.35	100.00	0
流動資産	5,609,942	2.34	5,019,727	2.16	89.48	5,576,834	2.46	111.10	557,107
現金預金	5,200,123	2.17	4,594,485	1.97	88.35	5,164,048	2.28	112.40	569,563
未収金	409,819	0.17	425,242	0.18	103.76	412,786	0.18	97.07	△ 12,456
未収金	409,819	0.17	425,242	0.18	103.76	412,786	0.18	97.07	△ 12,456
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	240,129,156	100.00	232,739,346	100.00	96.92	226,496,858	100.00	97.32	△ 6,242,488

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
固定負債	48,348,597	27.35	40,347,915	24.52	83.45	32,181,857	21.01	79.76	△ 8,166,058
企業債	48,348,597	27.35	40,347,915	24.52	83.45	32,181,857	21.01	79.76	△ 8,166,058
建設改良等企業債	48,348,597	27.35	40,347,915	24.52	83.45	32,181,857	21.01	79.76	△ 8,166,058
流動負債	11,636,881	6.58	11,079,679	6.73	95.21	11,552,417	7.54	104.27	472,738
企業債	7,838,687	4.43	8,000,682	4.86	102.07	8,166,058	5.33	102.07	165,376
建設改良等企業債	7,838,687	4.43	8,000,682	4.86	102.07	8,166,058	5.33	102.07	165,376
未払金	3,298,194	1.87	2,578,997	1.57	78.19	2,886,359	1.88	111.92	307,362
預り金	500,000	0.28	500,000	0.30	100.00	500,000	0.33	100.00	0
繰延収益	116,806,340	66.07	113,111,160	68.74	96.84	109,415,980	71.44	96.73	△ 3,695,180
長期前受金	128,712,839	72.80	128,712,839	78.23	100.00	128,712,839	84.04	100.00	0
長期前受金 収益化累計額	△ 11,906,499	△ 6.73	△ 15,601,679	△ 9.48	131.03	△ 19,296,859	△ 12.60	123.68	△ 3,695,180
合 計	176,791,818	100.00	164,538,754	100.00	93.07	153,150,254	100.00	93.08	△ 11,388,500

資本の部

勘定科目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
資本金	45,544,041	71.91	52,642,929	77.19	115.59	57,269,929	78.08	108.79	4,627,000
自己資本金	45,544,041	71.91	52,642,929	77.19	115.59	57,269,929	78.08	108.79	4,627,000
剰余金	17,793,297	28.09	15,557,663	22.81	87.44	16,076,675	21.92	103.34	519,012
資本剰余金	13,350,661	21.08	13,350,661	19.58	100.00	13,350,661	18.20	100.00	0
受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
国庫補助金	12,242,006	19.33	12,242,006	17.95	100.00	12,242,006	16.69	100.00	0
県補助金	197,227	0.31	197,227	0.29	100.00	197,227	0.27	100.00	0
一般会計補助金	911,428	1.44	911,428	1.34	100.00	911,428	1.24	100.00	0
利益剰余金	4,442,636	7.01	2,207,002	3.24	49.68	2,726,014	3.72	123.52	519,012
当年度未処分 利益剰余金	4,442,636	7.01	2,207,002	3.24	49.68	2,726,014	3.72	123.52	519,012
合 計	63,337,338	100.00	68,200,592	100.00	107.68	73,346,604	100.00	107.55	5,146,012

〈負債・資本合計〉

合 計	240,129,156	-	232,739,346	-	96.92	226,496,858	-	97.32	△ 6,242,488
------------	-------------	---	-------------	---	-------	-------------	---	-------	-------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 農業集落排水 (令和3年度)	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	97.66	97.84	97.54	-	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、農業集落排水事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	20.13	17.34	14.21	-	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	75.0	77.9	80.7	65.5	総資本に占める自己資本の割合であり、農業集落排水事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	102.6	102.7	102.8	103.0	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	130.18	125.60	120.88	-	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	48.21	45.31	48.27	-	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$(\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	48.21	45.31	48.27	-	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。

	分析項目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 農業集落排水 (令和3年度)	備 考
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首自己資本＋期末自己資本)÷2] 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	0.026	0.025	0.026	－	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったか示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首固定資産＋期末固定資産)÷2]	0.020	0.020	0.021	－	固定資産に対する営業収益の割合で、固定資産回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
	流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首流動資産＋期末流動資産)÷2]	0.930	0.856	0.877	－	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金回 転率	(営業収益－受託工事収益)÷[(期首未収金＋期末未収金)÷2]	11.677	10.901	11.085	－	未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率 (%)	総資本利 益率	経常損益÷[(期首総資本＋期末総資本)÷2]×100	1.83	0.17	0.23	－	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比 率	総収益÷総費用×100	138.6	103.5	104.6	117.7	収益性を見る際の最も代表的指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損益によるものである。
	経常収支 比率	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100	138.6	103.5	104.6	95.4	
	営業収支 比率	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100	46.41	45.42	45.48	－	収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	4,442,636	51.03	395,254	14.29	519,012	13.16	123,758	131.31
キャッシュ・フローへの調整額	5,528,515	63.50	3,475,712	125.70	4,368,155	110.78	892,443	125.68
減価償却費	7,172,376	－	6,799,595	－	6,799,595	－	0	100.00
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－	0	－	0	－	0	－
支払利息	1,264,600	－	1,105,917	－	943,922	－	△ 161,995	85.35
未収金の増減額（△は増額）	△ 8,003	－	△ 15,423	－	12,456	－	27,879	△ 80.76
未払金の増減額（△は減少）	1,032,415	－	△ 719,197	－	307,362	－	1,026,559	△ 42.74
預り金の増減額	0	－	0	－	0	－	0	－
長期前受補助金等戻入額	△ 3,932,873	－	△ 3,695,180	－	△ 3,695,180	－	0	100.00
小 計	9,971,151	114.52	3,870,966	140.00	4,887,167	123.94	1,016,201	126.25
利息及び配当金の受取額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
利息の支払額	△ 1,264,600	△ 14.52	△ 1,105,917	△ 40.00	△ 943,922	△ 23.94	161,995	85.35
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	8,706,551	100.00	2,765,049	100.00	3,943,245	100.00	1,178,196	142.61

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
受益者負担金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
分担金による支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
一般会計補助金による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未収金の増減額 (△は増額)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
消費税計算 特定収入分の調整額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 7,680,004	100.00	△ 7,838,687	232.55	△ 8,000,682	237.15	△ 161,995	102.07
他会計からの出資による収入	0	0.00	4,468,000	△ 132.55	4,627,000	△ 137.15	159,000	103.56
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 7,680,004	100.00	△ 3,370,687	100.00	△ 3,373,682	100.00	△ 2,995	100.09
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	1,026,547	-	△ 605,638	-	569,563	-	1,175,201	△ 94.04
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,173,576	-	5,200,123	-	4,594,485	-	△ 605,638	88.35
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,200,123	-	4,594,485	-	5,164,048	-	569,563	112.40

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

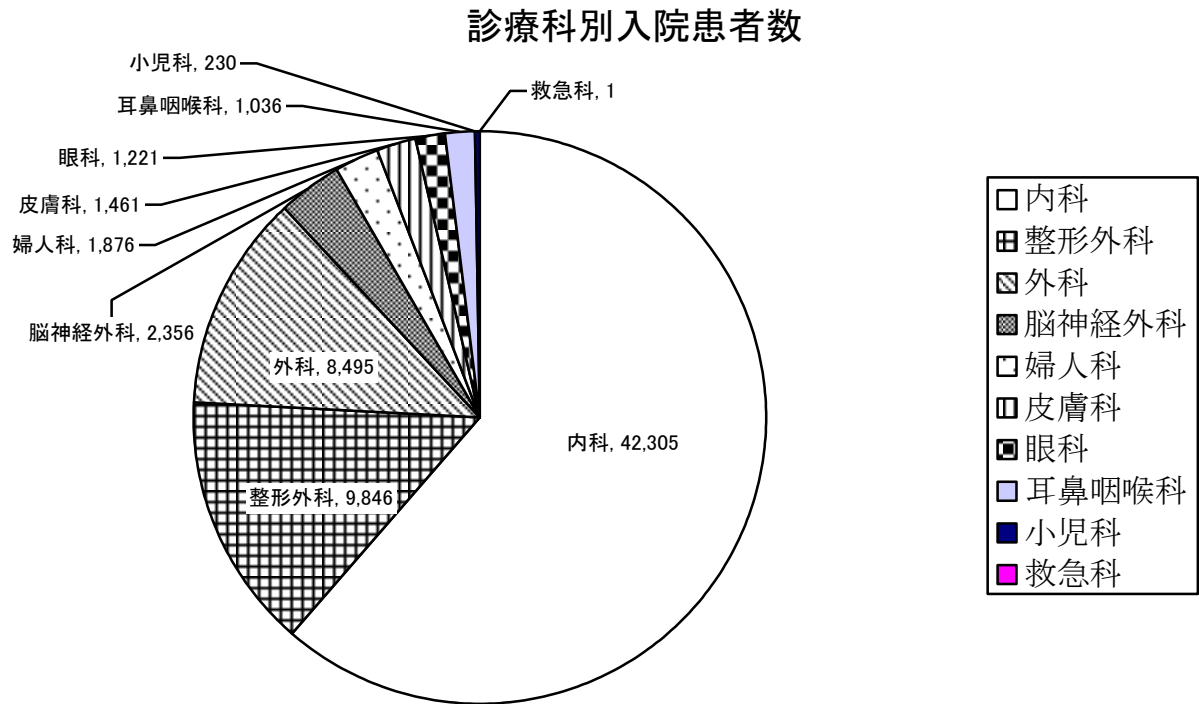
1 業務実績

令和4年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 施設の利用状況について

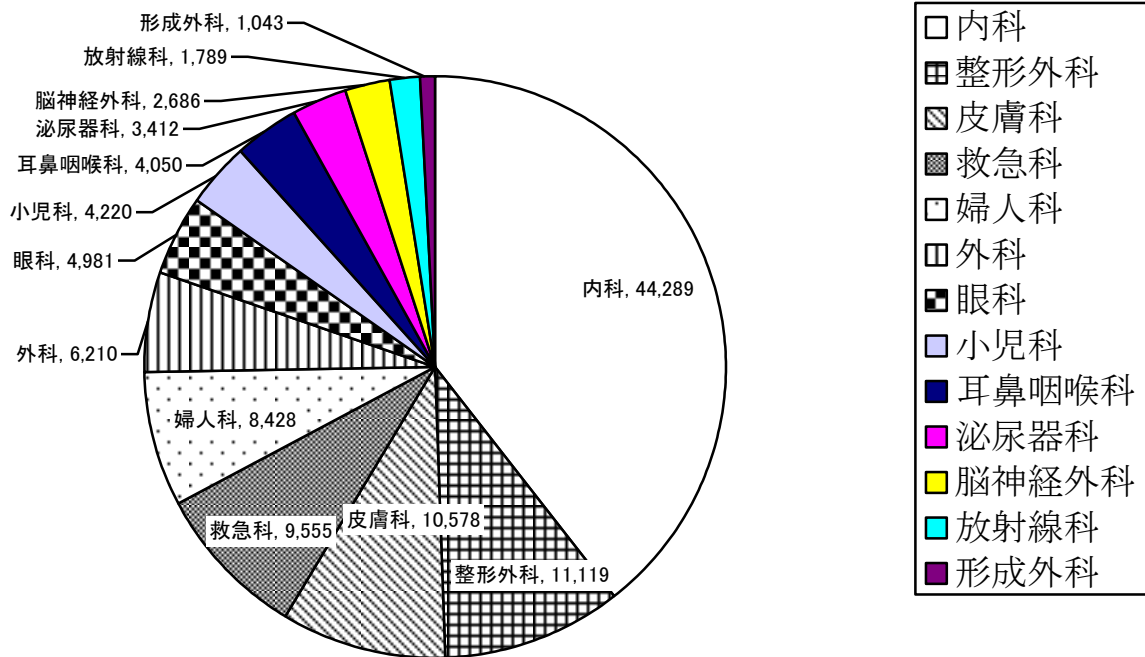
当年度の入院患者数は、前年度比1,412人増加し、外来患者数は、前年度比2,855人減少した。

病院全体の稼働病床(248床)に対する病床利用率は76.0%と前年度より1.5ポイント増加した。



単位: (人)

診療科別外来患者数



単位: (人)

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 587,055,678 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,113,013 円)となった。病院事業費用の決算額は 603,942,456 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,178,173 円)となった。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 309,649,991 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,081 円)となった。資本的支出の決算額は 319,648,991 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,878,800 円)となった。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益・費用について

病院事業収益は 585,942,909 円で、前年度と比較して 49,445,366 円減少している。病院事業費用は 599,981,027 円で、前年度と比較して 54,534,596 円減少している。

(2) 損益について

当年度の純損失、経常損失は共に 14,038,118 円で、前年度と比較して 5,089,230 円減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 6,041,639,743 円で、前年度と比較して 177,275,665 円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 4,612,701,712 円で、前年度と比較して 163,237,547 円減少している。

(3) 資本について

資本総額は 1,428,938,031 円で、前年度と比較して 14,038,118 円減少している。

前年度繰越欠損金 1,687,021,326 円に当年度純損失 14,038,118 円を加えた当年度未処理欠損金は、1,701,059,444 円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、△2,170,983 円で、前年度と比較して 4,103,994 円減少している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 220,973,431 円で、前年度と比較して 23,360,464 円増加している。

業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表す財務活動によるキャッシュ・フローは△244,382,191 円で、前年度と比較して 50,095,087 円減少している。

6 意見

救急医療負担金、保健衛生行政事務負担金、小児医療負担金及びリハビリテーション医療負担金並びに経営支援補助金として、市民病院指定管理者に対し 3.4 億円支出しているが、これで市民の健康が確保されているならば妥当というべきである。救急医療、リハビリテーション医療、地域の医師との連携は成果が上がってきているが、政策的医療である小児科の外来患者数は減少している。小児医療は、市民病院が中核となっていく必要があるため、小児科の医師の確保等に努められたい。また、指定管理者への経営支援補助金については、今後いつまで継続するか検討されたい。

以上

別表1 業務実績比較表

(令和5年3月31日現在)

項目 \ 年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
							増減	比較(%)
患者数	入院	年間	人	65,344	67,415	68,827	1,412	102.09
		1日平均	人	179	185	189	4	102.16
	外来	年間	人	111,567	115,215	112,360	△ 2,855	97.52
		1日平均	人	379	392	382	△ 10	97.45
	計	年間	人	176,911	182,630	181,187	△ 1,443	99.21
病床利用率 %				71.6 (72.2)	73.9 (74.5)	75.4 (76.0)	1.5 (1.5)	

※病床利用率の括弧書きは稼働病床の利用率

- ・ 令和2年度の診療日数は、入院365日、外来294日
- ・ 令和3年度の診療日数は、入院365日、外来294日
- ・ 令和4年度の診療日数は、入院365日、外来294日

- ・ 病床数は250床
- ・ 稼働病床数は 平成30年5月から238床
令和2年6月から248床

別表2 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率	備 考
病院事業収益	円 621,512,000	% 100.00	円 587,055,678	% 100.00	円 △ 34,456,322	% 94.46	円 (1,113,013)
病院医業収益	87,381,000	14.06	82,557,340	14.06	△ 4,823,660	94.48	(925,118)
医業外収益	534,131,000	85.94	504,498,338	85.94	△ 29,632,662	94.45	(187,895)
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-	(0)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

支 出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率	備 考
病院事業費用	円 663,131,000	% 100.00	円 603,942,456	% 100.00	円 0	円 59,188,544	% 91.07	円 (1,178,173)
病院医業費用	586,071,000	88.38	541,822,238	89.71	0	44,248,762	92.45	(1,178,173)
医業外費用	66,560,000	10.04	62,120,218	10.29	0	4,439,782	93.33	(0)
特別損失	500,000	0.08	0	0.00	0	500,000	-	(0)
予備費	10,000,000	1.51	0	0.00	0	10,000,000	-	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額

0 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	%	円
資本的収入	377,384,000	100.00	309,649,991	100.00	△ 67,734,009	82.05	(3,081)
企業債	100,000,000	26.50	32,600,000	10.53	△ 67,400,000	32.60	(0)
負担金	138,692,000	36.75	138,524,996	44.74	△ 167,004	99.88	(0)
その他	138,692,000	36.75	138,524,995	44.74	△ 167,005	99.88	(3,081)

()内は、仮受消費税及び地方消費税

支 出

科目 \ 区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比率	備 考
	円	%	円	%	円	円	%	円
資本的支出	396,982,000	100.00	319,648,991	100.00	0	77,333,009	80.52	(3,878,800)
建設改良費	109,999,000	27.71	42,666,800	13.35	0	67,332,200	38.79	(3,878,800)
企業債償還金	276,983,000	69.77	276,982,191	86.65	0	809	100.00	(0)
予 備 費	10,000,000	2.52	0	0.00	0	10,000,000	—	(0)

()内は、仮払消費税及び地方消費税

【翌年度繰越額の内訳】

地方公営企業法第26条の規定による繰越額 0 円
 継続費通次繰越額 0 円

別表3 損益計算書比較表

収益の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
病院事業収益	606,256,081	100.00	635,388,275	100.00	104.81	585,942,909	100.00	92.22	△ 49,445,366
病院医業収益	85,325,705	14.07	90,307,631	14.21	105.84	81,632,222	13.93	90.39	△ 8,675,409
一般会計負担金	75,834,010	12.51	79,584,000	12.53	104.94	72,381,000	12.35	90.95	△ 7,203,000
その他の医業収益	9,491,695	1.57	10,723,631	1.69	112.98	9,251,222	1.58	86.27	△ 1,472,409
医業外収益	520,930,376	85.93	545,080,644	85.79	104.64	504,310,687	86.07	92.52	△ 40,769,957
受取利息及び配当金	462,902	0.08	341,140	0.05	73.70	280,640	0.05	82.27	△ 60,500
一般会計補助金	181,917,500	30.01	222,345,250	34.99	122.22	173,260,500	29.57	77.92	△ 49,084,750
一般会計負担金	132,390,145	21.84	126,031,297	19.84	95.20	128,588,712	21.95	102.03	2,557,415
長期前受金戻入	179,378,633	29.59	171,170,883	26.94	95.42	177,563,525	30.30	103.73	6,392,642
その他医業外収益	26,781,196	4.42	25,192,074	3.96	94.07	24,617,310	4.20	97.72	△ 574,764
特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
長期前受金戻入	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0

費用の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	金額	構成比	対前年度比率	対前年度差引額
病院事業費用	622,577,612	100.00	654,515,623	100.00	105.13	599,981,027	100.00	91.67	△ 54,534,596
病院医業費用	557,022,965	89.47	590,355,106	90.20	105.98	540,644,065	90.11	91.58	△ 49,711,041
経費	12,394,111	1.99	14,363,493	2.19	115.89	12,171,241	2.03	84.74	△ 2,192,252
減価償却費	179,704,614	28.86	170,810,149	26.10	95.05	175,069,874	29.18	102.49	4,259,725
資産減耗費	150,000	0.02	686,714	0.10	457.81	2,912,950	0.49	424.19	2,226,236
その他医業費用	364,774,240	58.59	404,494,750	61.80	110.89	350,490,000	58.42	86.65	△ 54,004,750
医業外費用	65,554,647	10.53	64,160,517	9.80	97.87	59,336,962	9.89	92.48	△ 4,823,555
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,699,828	7.50	45,200,593	6.91	96.79	43,379,423	7.23	95.97	△ 1,821,170
長期前払 消費税勘定	17,692,313	2.84	16,433,069	2.51	92.88	15,067,295	2.51	91.69	△ 1,365,774
雑損失	1,162,506	0.19	2,526,855	0.39	217.36	890,244	0.15	35.23	△ 1,636,611
特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0

(損 益)

当年度純損失	16,321,531	-	19,127,348	-	117.19	14,038,118	-	73.39	△ 5,089,230
当年度経常損失	16,321,531	-	19,127,348	-	117.19	14,038,118	-	73.39	△ 5,089,230

別表4 貸借対照表比較表

資産の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定資産	5,817,978,534	91.48	5,672,084,162	91.21	97.49	5,520,434,267	91.37	97.33	△ 151,649,895
有形固定資産	5,677,341,410	89.27	5,545,244,547	89.17	97.67	5,406,049,723	89.48	97.49	△ 139,194,824
土地	1,830,501,546	28.78	1,830,501,546	29.43	100.00	1,830,501,546	30.30	100.00	0
建物	3,290,545,823	51.74	3,198,177,307	51.43	97.19	3,105,808,791	51.41	97.11	△ 92,368,516
構築物	865,100	0.01	740,360	0.01	85.58	615,620	0.01	83.15	△ 124,740
器械備品	555,077,711	8.73	515,474,104	8.29	92.87	468,772,536	7.76	90.94	△ 46,701,568
車両	351,230	0.01	351,230	0.01	100.00	351,230	0.01	100.00	0
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
無形固定資産	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
電話加入権	2,905,765	0.05	2,905,765	0.05	100.00	2,905,765	0.05	100.00	0
投資	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
長期貸付金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他の資産	137,731,359	2.17	123,933,850	1.99	89.98	111,478,779	1.85	89.95	△ 12,455,071
長期前払消費税	137,731,359	2.17	123,933,850	1.99	89.98	111,478,779	1.85	89.95	△ 12,455,071
流動資産	541,699,501	8.52	546,831,246	8.79	100.95	521,205,476	8.63	95.31	△ 25,625,770
現金預金	541,526,345	8.51	546,785,219	8.79	100.97	521,205,476	8.63	95.32	△ 25,579,743
未収金	173,156	0.00	46,027	0.00	26.58	0	0.00	皆減	△ 46,027
貸倒引当金	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
繰延勘定	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
控除対象外消費税額	0	0.00	0	0.00	－	0	0.00	－	0
合 計	6,359,678,035	100.00	6,218,915,408	100.00	97.79	6,041,639,743	100.00	97.15	△ 177,275,665

負債の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
固定負債	3,676,271,609	75.06	3,452,589,418	72.29	93.92	3,207,105,406	69.53	92.89	△ 245,484,012
企業債	3,626,479,062	74.05	3,402,796,871	71.25	93.83	3,157,312,859	68.45	92.79	△ 245,484,012
建設改良等企業債	3,626,479,062	74.05	3,402,796,871	71.25	93.83	3,157,312,859	68.45	92.79	△ 245,484,012
引当金	49,792,547	1.02	49,792,547	1.04	100.00	49,792,547	1.08	100.00	0
退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
修繕引当金	49,792,547	1.02	49,792,547	1.04	100.00	49,792,547	1.08	100.00	0
流動負債	268,376,547	5.48	297,696,515	6.23	110.92	284,571,750	6.17	95.59	△ 13,124,765
企業債	247,587,104	5.06	276,982,191	5.80	111.87	278,084,012	6.03	100.40	1,101,821
建設改良等企業債	247,587,104	5.06	276,982,191	5.80	111.87	278,084,012	6.03	100.40	1,101,821
未払金	19,789,443	0.40	19,714,324	0.41	99.62	5,487,738	0.12	27.84	△ 14,226,586
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
預り金	1,000,000	0.02	1,000,000	0.02	100.00	1,000,000	0.02	100.00	0
繰延収益	952,926,382	19.46	1,025,653,326	21.48	107.63	1,121,024,556	24.30	109.30	95,371,230
長期前受金	2,576,579,069	52.61	2,813,609,753	58.91	109.20	3,058,579,021	66.31	108.71	244,969,268
長期前受金収益化 累計額	△ 1,623,652,687	△ 33.15	△ 1,787,956,427	△ 37.44	110.12	△ 1,937,554,465	△ 42.00	108.37	△ 149,598,038
合 計	4,897,574,538	100.00	4,775,939,259	100.00	97.52	4,612,701,712	100.00	96.58	△ 163,237,547

資本の部

(単位 円・%)

勘定科目 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	対前年度 比率	対前年度差引額
資本金	1,693,431,847	115.82	1,693,431,847	117.36	100.00	1,693,431,847	118.51	100.00	0
自己資本金	1,693,431,847	115.82	1,693,431,847	117.36	100.00	1,693,431,847	118.51	100.00	0
組入資本金	295,432,000	20.21	295,432,000	20.47	100.00	295,432,000	20.67	100.00	0
繰入資本金	1,397,999,847	95.62	1,397,999,847	96.88	100.00	1,397,999,847	97.83	100.00	0
借入資本金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
剰余金	△ 231,328,350	△ 15.82	△ 250,455,698	△ 17.36	108.27	△ 264,493,816	△ 18.51	105.61	△ 14,038,118
資本剰余金	1,436,565,628	98.25	1,436,565,628	99.56	100.00	1,436,565,628	100.53	100.00	0
受贈財産評価額	1,000,000	0.07	1,000,000	0.07	100.00	1,000,000	0.07	100.00	0
寄付金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
一般会計負担金	1,432,654,380	97.99	1,432,654,380	99.28	100.00	1,432,654,380	100.26	100.00	0
県補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	0
その他資本剰余金	2,911,248	0.20	2,911,248	0.20	100.00	2,911,248	0.20	100.00	0
欠損金	△ 1,667,893,978	△ 114.07	△ 1,687,021,326	△ 116.91	101.15	△ 1,701,059,444	△ 119.04	100.83	△ 14,038,118
当年度未処理 欠損金	△ 1,667,893,978	△ 114.07	△ 1,687,021,326	△ 116.91	101.15	△ 1,701,059,444	△ 119.04	100.83	△ 14,038,118
合 計	1,462,103,497	100.00	1,442,976,149	100.00	98.69	1,428,938,031	100.00	99.03	△ 14,038,118

〈負債・資本合計〉

合 計	6,359,678,035	-	6,218,915,408	-	97.79	6,041,639,743	-	97.15	△ 177,275,665
------------	---------------	---	---------------	---	-------	---------------	---	-------	---------------

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
構成比率(%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	91.48	91.21	91.37	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	57.81	55.52	53.08	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本} \times 100$	22.99	23.20	23.65	総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は高いものと言える。
財務比率(%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.51	95.79	95.89	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	397.92	393.08	386.33	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

別表6 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	△ 16,321,531	△ 374.10	△ 19,127,348	△ 989.51	△ 14,038,118	646.62	5,089,230	73.39
キャッシュ・フローへの調整額	66,921,340	1533.88	65,919,812	3410.21	54,965,918	△ 2531.84	△ 10,953,894	83.38
減価償却費	179,704,614	-	170,810,149	-	175,069,874	-	4,259,725	102.49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-	0	-	0	-	0	-
受取利息及び受取配当	△ 462,902	-	△ 341,140	-	△ 280,640	-	60,500	82.27
支払利息	46,699,828	-	45,200,593	-	43,379,423	-	△ 1,821,170	95.97
未収金の増減額 (△は増額)	1,983,965	-	127,129	-	46,027	-	△ 81,102	36.20
未払金の増減額 (△は減少)	532,155	-	4,174,181	-	△ 3,665,486	-	△ 7,839,667	△ 87.81
預り金の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
長期前払消費税勘定	17,692,313	-	16,433,069	-	15,067,295	-	△ 1,365,774	91.69
長期前受補助金等戻入額	△ 179,378,633	-	△ 171,170,883	-	△ 177,563,525	-	△ 6,392,642	103.73
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-
固定資産除却費	150,000	-	686,714	-	2,912,950	-	2,226,236	424.19
その他流動資産の増減額	0	-	0	-	0	-	0	-
小 計	50,599,809	1159.78	46,792,464	2420.70	40,927,800	△ 1885.22	△ 5,864,664	87.47
利息及び配当金の受取額	462,902	10.61	341,140	17.65	280,640	△ 12.93	△ 60,500	82.27
利息の支払額	△ 46,699,828	△ 1070.39	△ 45,200,593	△ 2338.35	△ 43,379,423	1998.15	1,821,170	95.97
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	4,362,883	100.00	1,933,011	100.00	△ 2,170,983	100.00	△ 4,103,994	△ 112.31

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 差引額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 102,736,300	△ 92.75	△ 43,649,300	△ 22.09	△ 49,349,100	△ 22.33	△ 5,699,800	113.06
その他の資産の取得による支出	△ 8,206,572	△ 7.41	△ 2,635,560	△ 1.33	△ 2,612,224	△ 1.18	23,336	99.11
投資有価証券の売却による収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
その他の収入	112,510,022	101.57	123,811,280	62.65	138,521,914	62.69	14,710,634	111.88
一般会計からの繰入金による収入	109,203,179	98.59	120,086,547	60.77	134,412,841	60.83	14,326,294	111.93
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	110,770,329	100.00	197,612,967	100.00	220,973,431	100.00	23,360,464	111.82
3 財務活動によるキャッシュ・フロー								
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	133,400,000	△ 145.62	53,300,000	△ 27.43	32,600,000	△ 13.34	△ 20,700,000	61.16
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 225,007,170	245.62	△ 247,587,104	127.43	△ 276,982,191	113.34	△ 29,395,087	111.87
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 91,607,170	100.00	△ 194,287,104	100.00	△ 244,382,191	100.00	△ 50,095,087	125.78
4 現金及び現金同等物の増減額 【1+2+3】	23,526,042	-	5,258,874	-	△ 25,579,743	-	△ 30,838,617	△ 486.41
5 現金及び現金同等物の期首残高	518,000,303	-	541,526,345	-	546,785,219	-	5,258,874	100.97
6 現金及び現金同等物の期末残高	541,526,345	-	546,785,219	-	521,205,476	-	△ 25,579,743	95.32